

社会環境の変化を踏まえ、新たな成長戦略と連動させてマテリアリティを見直しました。

「ノーマライゼーション社会の実現」「サステナブルな社会の実現」「地方創生への支援」、この3つを戦略の軸となるCSV(Creating Shared Value=共通価値の創造)として策定しました。

また、CSVを実現するため経営基盤の強化を図るべく、新たにリスクと機会および目標を設定し事業活動の遂行を促進してまいります。

当社グループは、社会的価値と経済的価値を同時に拡大することで、持続的な企業価値向上と社会の発展を目指しています。

**事業を通じた価値創造(CSV)/ ソーシャルビジネスによる社会課題解決** 当社の強みを活かして収益構造の確立を図り、独自のビジネスモデルを追求する

	マテリアリティ	テーマ	具体的な取り組み	実績(FY2023)	目標(FY2025)	SDGsへの貢献
S	ノーマライゼーション社会の実現	●就業機会の少ない人々の雇用機会の創出	●障がい者雇用の機会創出	3,774名の障がい者雇用創出	5,200名の障がい者雇用創出	
E	サステナブルな社会の実現	●脱炭素社会の構築に向けた支援	●GHG排出量の算定 ●環境情報の開示コンサルティング	412社、27自治体の脱炭素移行支援	500社、200自治体の脱炭素移行支援	
S	地方創生への支援	●雇用創出による地域間格差の是正	●地方出店および雇用創出 ●事業承継の支援	地方センター 23拠点運営 338名の雇用創出	地方センター 40拠点運営 600名の雇用創出	

**価値創造を支える経営基盤の強化(ESG)** 機会とリスクを特定し、KPIを管理することで事業活動のさらなる円滑な遂行を促進する

	マテリアリティ	機会	リスク	主なKPIの実績(FY2023)	主なKPIの目標(FY2025)	SDGsへの貢献
S	DE&Iの推進	●多様な人材活用による新たな価値の創造 ●エンゲージメント強化による生産性向上	●属性やスキルの偏りによる新たな事業機会の喪失 ●多様性の欠如による組織力の低下	エンゲージメントスコア4.9pt 障がい者雇用率3.72% 女性管理職比率21.2%、男女賃金差異83.7%	エンゲージメントスコア5pt 障がい者雇用率3.5%以上 女性管理職比率30%、男女賃金差異80%	
	従業員のWell-beingの推進	●活力ある組織の実現にともなう生産性向上 ●働き方変容による勤務継続者の増加	●満足度低下による生産性の低下 ●メンタルヘルス不調による休業	健康経営優良法人の継続取得 健康診断、ストレスチェック受診率100% 休業からの復職率50%	健康経営優良法人の継続取得 健康診断、ストレスチェック受診率100% 休業からの復職率50%	
	企業価値を高める人材の育成	●次世代の経営を担う人材の創出 ●人事施策の充実化による人材の獲得・リスクリリング	●労働人口減少にともなう人材獲得競争激化 ●人材流出や人材不足による戦略遂行の停滞	若手(~35歳)管理職比率33.3% 1人当たり研修時間13時間	次世代幹部育成研修の受講生輩出20名 若手(~35歳)管理職比率40% 1人当たり研修時間20時間	
G	ガバナンス体制の維持・強化	●事業成長および企業価値向上に向けた取締役会の機能強化	●ガバナンス機能不全による企業価値の毀損	取締役会評価の実施1回/年 取締役会出席率100% 女性取締役16.6%	取締役会評価の実施1回/年 取締役会出席率100% 女性取締役30%(FY2030まで)	
	コンプライアンスの徹底	-	●コンプライアンス違反による社会的信用の失墜	コンプライアンス研修受講率86.6% 重大なコンプライアンス違反0件	コンプライアンス研修受講率100% 重大なコンプライアンス違反0件	
	情報セキュリティの確保	-	●サイバー攻撃によるオペレーション停止や情報漏洩	情報セキュリティ研修受講率86.6% 重大な情報セキュリティ事故0件	情報セキュリティ研修受講率100% 重大な情報セキュリティ事故0件	
E	気候変動への対応	●環境負荷を低減したサービスの提供拡大 ●持続可能な運営体制の構築	●既存事業への規制・政策の見直し ●台風、地震などによるオペレーション停止	TCFD、TNFDに沿った情報開示と戦略実行 再生可能エネルギーの導入	TCFD、TNFDに沿った情報開示と戦略実行 GHG排出量40%削減(Scope1+2)(FY2030) 再生可能エネルギー由来の電力調達100%(FY2030)	

**マテリアリティ特定プロセス**



ISO26000、SASB、SDGsなどを参照し、環境、社会、経済の側面の課題を広範囲にリストアップ

自社のステークホルダーの視点を中心に、リストアップした課題と当社グループの事業活動との関連度を評価し、関連度の高い課題を抽出

当社グループの企業理念、経営方針、成長戦略との整合を図り、課題の優先順位や妥当性を検証

独立社外取締役を含め、取締役会における協議を経て最終決定

**外部有識者コメント**

私たちを取り巻く環境が激変するなか、現在の情勢に基づいて、新たな中期経営計画の策定とともにマテリアリティの見直しを行っていることは時機を得たものです。CSV観点のマテリアリティは、長期経営戦略と結び付いており、また、経営基盤のマテリアリティは、ESGの視点とSDGsの実践をシンクロさせながらまとめられているため、大変中身の濃いものになっています。

このマテリアリティに則して、全社一丸となって事業を推進することは、エスプールにとって極めて意義のあることです。このマテリアリティを社外に対して的確に発信しつつ、社内の理解と結束性を高めながら推進されていくことを望みます。



千葉商科大学 客員教授 笹谷 秀光教授